平成 17 年度 経済産業政策の重点施策（概要）

平成 16 年 8 月
経済産業省

< 基本認識 >

我が国経済は、民需や輸出を中心に回復しつつある。最近は、回復が中小企業や地域経済にも徐々に浸透しつつあるものの、規模・業種や地域によるばらつきがある。また、緩やかなデフレ傾向が継続していることには依然として留意が必要。

中長期的には、人口減少と高齢化、グローバル化の進展と国際競争の激化、エネルギー環境制約の高まりなどの大きな環境変化に直面。

足下の景気回復の動きを一層確かなものとしていくとともに、我が国経済社会の新たな発展に向けて歩みを進めていくことが、経済産業政策に課された課題。

< 政策を進めるに当たっての基本的な視座 >

イノベーションを通じて競争力ある産業群を創出し、質の高い雇用機会を実現する。

このため、経済実態・産業実態、産業の連関関係など臨場感ある現実認識を踏まえ、真に意味のある政策を展開する。

施策を不断に見直す。特に利用者にとってわかりやすく効果的な施策体系となるよう、施策の思い切った骨太化を進める。

．中期的な経済産業政策のあり方

< 施策の方向性 >

1．絶えざる価値創造と世界への発信 ～日本ブランドの創出～

我が国の中長期的な発展のためには、技術やビジネスモデルの革新を通じて、新たな商品やサービスを生み出し、これらに体化された価値観やライフスタイルを国際社会に向かって提案していくことが不可欠。このため、以下のような政策課題に取り組む。

人材や技術への投資と知的財産の保護(価値創造基盤への投資)
我が国の強みを活かした産業群の重点的な育成
中小企業の活性化、地域経済の再生
アジア経済圏の構築等戦略的な通商政策の展開

2．創造的事業活動を支える社会システムの再構築 ～高信頼性社会の構築～

自由闊達な事業活動やイノベーションのためには、その基盤である社会システムが柔軟かつ透明であり、安全・安心で高い信頼性を有するものであることが必要。こうした「高信頼性社会」の構築に向けて、以下のような政策課題に取り組む。

柔軟で強靱なエネルギー需給構造の構築と環境問題への積極的対応

企業制度改革、IT利活用、市場ルール整備等コーポレートシステムの改革

安定的なマクロ経済運営と活力を生む税制・社会保障制度の確立等

．平成 17 年度の重点施策

1 . 新産業創造戦略を核としたイノベーションの創出

本年 5 月にとりまとめた「新産業創造戦略」において、現場レベルでの擦り合わせや柔軟な生産管理プロセス等我が国の強みを活かした新たな経済発展の方向性と取り組むべき課題を明確化。今後、新たな商品やサービスの創出などイノベーションの活発化に向け、同戦略を具体化していくことが必要。

このため、イノベーションの基盤である人材や技術への投資を促進するとともに、イノベーションの成果である知的財産の適切な保護と活用を図る。

また、事業活動の基盤となる諸制度の見直しなどを進めるとともに、IT の利活用や新たなサービスの創出を促進する。

(1) 人材の育成・活用

人材育成関連予算【228.2 億 (127.0 億)】

企業における人材投資の促進

人材投資促進減税の創設【税制改正要望】

製造現場中核人材等の高度専門人材の育成

中小企業人材の育成・確保

学校教育における職業教育等の充実

若年失業者対策の推進

(2) 科学技術創造立国の実現に向けた効果的な研究開発の推進

科学技術振興費【1788.7 億 (1376.6 億)】

研究開発プロジェクトの戦略的重点化と相互の連携強化

研究開発プログラム関連予算

【2,488.2 億 (2,350.9 億)】

(うちフォーカス 21 関連予算【515.9 億 (428.7 億)】)

・燃料電池分野

- 新エネルギー技術開発プログラムのうち、燃料電池の技術開発に係る

もの

【354.6 億 (328.8 億)】

・情報家電分野

- 高度情報通信機器・デバイス基盤プログラム **【205.8 億 (185.0 億)】**

・ロボット分野

- 21 世紀ロボットチャレンジプログラム **【62.9 億 (48.0 億)】**

・健康・福祉分野

- 健康安心プログラム **【192.2 億 (142.2 億)】**

・環境・エネルギー分野

- 地球温暖化防止新技術プログラム	【154.1 億 (169.9 億)】
- 民間航空機基盤技術プログラム	【85.0 億 (52.8 億)】
・ ナノテクノロジー・材料分野	
- ナノテクノロジープログラム	【95.7 億 (74.0 億)】
- 革新的部材産業創出プログラム	【48.4 億 (42.6 億)】

国際標準化活動への積極的取組
大学からの技術移転の強化

(3) 知的財産の的確な保護と活用

営業秘密の漏洩・意図せざる技術流出の防止
模倣品・海賊版対策の強化

不正競争防止法等の改正【次期通常国会提出予定】

知的財産を活用した経営戦略展開の促進
迅速・的確な特許審査の実現
コンテンツ産業の振興

(4) コーポレートシステムの改革等

企業組織法制の整備

LLP 法 (有限責任事業組合法) の創設【次期通常国会提出予定】

公正な市場ルールの整備
消費者行政の推進
国際会計基準や CSR (企業の社会的責任) への取組
産業・企業再生の推進

(5) IT の利活用の促進と新たなサービスの創出

IT 利活用の促進
情報セキュリティ対策の推進
新しいサービスの創出
電子政府の推進

2 . 中小企業の活性化と地域経済の再生

我が国経済の活力の源泉である中小企業が、その技術力や事業ノウハウを活かして積極的な事業展開を図ることができるよう、創業や新事業展開に対する支援、資金供給の円滑化や中小企業再生支援などに取り組む。

また、地域がそれぞれの資源を活用した特色ある活性化の取組を促進することにより、地域経済の再生を図る。

(1) 創業・新事業展開に対する支援

創業・新事業施策の骨太化

中小企業経営革新等総合支援法（仮称）【次期通常国会提出予定】

新連携支援等市場に挑戦する中小企業支援関連予算【184.9億（43.2億）】

中小企業支援人材の育成・活用
起業家輩出の促進

(2) 資金供給の円滑化と再生支援

無担保・無保証融資の拡大
中小企業再生の推進

(3) 地域の特性を活かした活性化への支援

地域ブランドの確立 **地域ブランド関連予算【93.7億（66.7億）】**
中心市街地の活性化
産業クラスター計画の更なる推進
対日直接投資の促進

3. アジア経済圏の構築等戦略的な通商政策の展開

中国、ASEAN など東アジアの経済発展は著しく、また、我が国経済との相互依存関係も進展。経済連携協定（EPA）等により、貿易投資関係の一層の活性化・緊密化を図るとともに、知的財産制度、基準認証制度、貿易管理制度など各般の制度面での共通基盤を構築することにより、東アジア地域の成長力を我が国経済の活力としていくことが必要。将来的には東アジア全域を、モノ、サービス、人、資本などがより自由に移動できるシームレスなビジネス圏としていくことを目指す。

併せて、WTO ドーハラウンドの枠組みの合意を受け、貿易投資の一層の自由化・円滑化に取り組むとともに、WTO ルールの戦略的活用を推進する。

(1) 東アジアにおけるビジネス圏の構築

経済連携協定（EPA）交渉の推進
東アジアにおける民活型インフラ整備・各種制度構築への支援

国際安全保障貿易管理体制の強化

(2) WTO ドーハラウンドの推進と WTO ルールの戦略的活用

市場アクセスの改善とルールの強化

AD ルール・相殺関税制度等の的確な活用

4 . エネルギー環境政策の推進

エネルギー資源の大半を海外に依存する我が国にとって、エネルギーセキュリティの確保は最も重要な課題。アジア諸国のエネルギー需要の増大や燃料電池などの新技術の出現等に対応し、環境への適合を図りつつ、柔軟で強靱なエネルギー需給構造を構築する。

原子力の安全の確保に万全を期し、原子力に対する安心の醸成、信頼の回復を図る。安全確保を大前提とし、基幹電源として原子力発電を推進する。

「環境と経済の両立」の大原則の下、エネルギー政策と環境政策の総合的な展開を図りつつ、経済活動や国民生活への過度な負担を課すことなく、長期的・地球的視点に立った地球温暖化対策を推進する。また、環境対応を我が国の新たな競争力・付加価値の源泉とすべく、積極的な政策展開を図る。

(1) 地球温暖化対策の着実な推進

京都議定書に基づく温室効果ガス削減の取組

中長期的な地球温暖化への取組

省エネルギー対策関連予算【1707.0 億 (1498.9 億)】*

新エネルギー対策関連予算【1673.6 億 (1712.9 億)】*

京都メカニズム活用関連予算【68.5 億 (42.0 億)】

(* 環境省計上分を含む)

(2) 安全確保を大前提とした原子力の推進等

原子力に関する安全の確保

美浜三号機事故の徹底した原因究明、再発防止のための万全の対応

原子力発電の推進等安定的な電力供給システムの構築

バックエンド事業の推進のための制度・措置

(使用済核燃料再処理準備金の拡充及び法的措置の整備等) 【 税制改正要望 】

(3) 石油・天然ガス等の安定供給等に向けた施策の総合的推進

石油・天然ガスの安定供給等に向けた取組

石炭・鉱物資源の安定供給等に向けた取組

(4) 水素社会の実現

燃料電池等の開発・普及の促進 **燃料電池関連予算【354.6 億(328.8 億)】**

(5) アジア大でのエネルギー環境政策の推進

アジア地域におけるエネルギー安定供給・環境対策等の取組強化

(6) 循環型経済社会の構築

廃棄物最終処分量の減少等を通じた循環型社会の形成

(7) 愛・地球博

愛・地球博の推進 **愛・地球博関連予算【283.2 億(362.5 億)】**

平成17年度 経済産業政策の重点施策

1. 新産業創造戦略を核としたイノベーションの創出

(1) 人材の育成・活用

- 企業による人材育成投資の促進

人材育成関連【228.2(127.0)】

人材投資促進減税の創設【税制改正要望】

- 製造現場中核人材等の高度専門人材の育成
- 若年失業者対策の推進

(2) 科学技術創造立国の実現に向けた効果的な 研究開発の推進

科学技術振興費【1788.7(1376.6)】

- 市場ニーズ・社会ニーズを見据えた研究開発プロジェクトの戦略的重点化と相互の連携強化
- 大学からの技術移転や産学官連携の促進

(3) 知的財産の的確な保護と活用

- 営業秘密漏洩、意図せざる技術流出への対応
- 模倣品・海賊版対策の強化

不正競争防止法等の改正【次期通常国会】

- 迅速・的確な特許審査の実現
- コンテンツ産業の振興

(4) コーポレートシステムの改革等

- 企業組織法制の整備

LLP法(有限責任事業組合法)の創設【次期通常国会】

- 公正な市場ルールを整備
- 国際会計基準やCSR(企業の社会的責任)への取組

(5) ITの利活用の促進と新たなサービスの創出

- IT利活用の促進や電子タグの活用
- 健康サービス、ビジネス支援サービス等の振興

2. 中小企業の活性化と地域経済の再生

(1) 創業・新事業展開に対する支援

- 経営革新法、中小創造法、新事業創出促進法の整理統合をはじめとする創業・新事業施策の骨太化

中小企業経営革新等総合支援法(仮称)【次期通常国会】

新連携支援等市場に挑戦する中小企業支援関連【184.9(43.2)】

(2) 資金供給の円滑化と再生支援

- 無担保・無保証融資の拡大
- 中小企業再生の推進

(3) 地域の特性を活かした活性化への支援

- 地域ブランドの確立
- 中心市街地の活性化
- 産業クラスター計画の更なる推進

地域ブランド関連【93.7(46.8)】

絶えざる価値創造と 世界への発信

技術やビジネスモデルの革新を通じて、
日本発の価値を創造・発信する。

創造的事業活動を支える 社会システムの構築

エネルギー環境問題への対応やコーポレート
システム改革等によって高信頼性社会を構築
する。

安定的なマクロ経済運営と 活力を生む税制・社会保障 制度の構築

関連予算項目名【平成17年度概算要求額(平成16年度当初予算額)】 ※億円

提出予定法案、税制改正要望等

3. アジア経済圏の構築等戦略的な通商政策の展開

(1) 東アジアにおけるビジネス圏の構築

- 経済連携協定(EPA)交渉の推進
- 東アジアにおける民活型インフラ整備や知的財産等の制度構築への支援
- 国際安全保障貿易管理体制の強化

(2) WTOドーハラウンドの推進とWTOルールの戦略的活用

- 市場アクセスの改善とルールの強化
- ADルールや相殺関税制度等の的確な活用

4. エネルギー環境政策の推進

(1) 地球温暖化対策の着実な推進

(*環境省計上分を含む)

省エネルギー対策関連【1707.0(1498.9)】*

新エネルギー対策関連【1673.6(1712.9)】*

京都メカニズム活用関連【68.5(42.0)】

- エネルギー消費効率の向上等省エネルギー対策の強化
- バイオマスや太陽光等新エネルギー導入の推進
- 京都メカニズム等の活用
- 革新的技術開発の推進、次期国際枠組みの検討

(2) 安全確保を前提とした原子力の推進等

- 原子力に関する安全の確保

美浜三号機事故の徹底した原因究明、再発防止のための万全の対応

- 原子力発電の推進等安定的な電力供給システムの構築

バックエンド事業の推進のための制度・措置【税制改正要望】

(3) 石油・天然ガス等の安定供給等に向けた施策の 総合的推進

- 石油・天然ガス等の戦略的自主開発・供給源多様化や
備蓄確保、環境調和的・効率的利用等

(4) 水素社会の実現

- 燃料電池等の開発・普及促進

燃料電池関連【354.6(328.8)】

(5) アジア大でのエネルギー環境政策の推進

- 石油備蓄制度の強化、原油等市場の機能強化、
省エネ・環境対策等に向けた取組強化

(6) 循環型経済社会の構築

- 3R(Reduce、Reuse、Recycle)政策の推進

(7) 愛・地球博

- 我が国の先進的なエネルギー・環境技術等の
世界に向けた積極的提案

愛・地球博関連【283.2(360.8)】

平成17年度経済産業省概算要求の概要

平成16年8月
経済産業省

【ポイント】

徐々に進みつつある景気回復の動きを一層確かなものとしていくとともに、我が国経済社会の新たな発展に向けた施策を展開。

我が国の強みを活かした新たな経済発展の方向性と取り組むべき課題を示した「新産業創造戦略」を軸とした重点化を図り、メリハリをつける。

特に、イノベーション創出の基盤である人材や技術に力点を置き、効果の高い人材育成・雇用対策、研究開発プロジェクト推進に対して予算を集中投入する。

また、中小企業の活性化と地域経済再生、アジア経済圏の構築等の戦略的な通商政策、エネルギー・環境問題への対応などを推進する。

【平成17年度要求額一覧】

(単位：億円)

	16年度予算額	17年度要求額	増減
一般会計	8,652	9,931	1,279
除く石特会計繰入等(注)	4,536	5,216	680
うち中小企業対策費	1,305	1,472	167
うち科学技術振興費	1,377	1,789	412
特別会計	14,267	13,519	-748
石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計	6,242	6,367	125
うち経済産業省分	6,117	6,097	-20
電源開発促進対策特別会計	5,033	4,436	-598
うち経済産業省分	3,487	2,826	-661
・電源立地勘定	2,577	2,136	-441
うち経済産業省分	2,201	1,760	-441
・電源利用勘定	2,456	2,300	-157
うち経済産業省分	1,286	1,066	-220
特許特別会計	1,416	1,202	-214
貿易再保険特別会計	1,576	1,515	-62
合計(一般会計+特別会計)	19,080	19,026	-54

(注) 石特会計繰入及び平成13年度第2次補正予算に係る償還時補助金を除く。

() 四捨五入の関係で数字の合計金額は一致しないことがある。

平成17年度税制改正に関する経済産業省意見のポイント

新産業創造戦略を核とした産業競争力の強化

産業競争力の源である人材に対する企業の投資を促進するとともに、企業が組織選択や再編、資金調達等を円滑に行える環境を整備する。

◆人材投資促進税制の創設

我が国産業競争力の基盤である産業人材を育成・強化する観点から、企業の人材投資を促進するため、競争力強化のための人材育成費用について税額控除等の措置を創設する。

◆LLP(有限責任事業組合)制度の創設

創業、事業再編、産学連携、高度サービス等の振興を図るため、出資者の有限責任、内部自治の徹底が図られるLLPについて、民法組合の特例としての特性を踏まえ、適正な課税関係を構築する。

◆産業再生法関連税制の延長

企業の事業再編や事業革新等の取組を加速し、我が国産業の活力の再生を確かなものにするため、革新的な製造設備投資等を引き続き促進する。

◆金融所得課税一元化の推進

個人金融資産から産業活動へのリスクマネー供給が拡大されるよう、金融所得に関する課税方式を均衡化し、株式譲渡損益、配当等について損益通算を広く可能とする(未上場株式等も一元化の対象にする)。

◆企業年金等の積立金に係る特別法人税の撤廃

「拠出時・運用時非課税、給付時課税」の観点から、年金積立金の運用段階を対象とした特別法人税を廃止する。

中小企業・ベンチャー企業等の活力向上

やる気と能力にあふれる中小企業・ベンチャー企業の設備投資を促し、資金調達を容易ならしめるとともに、中小企業に利用しやすい支援体系を構築するなど環境整備を行う。

◆中小企業総合支援新法の下での創業・経営革新支援策の統合・強化

中小企業経営革新支援法等の中小企業支援3法による支援策を中小企業経営革新等総合支援法(仮称)の下で統合・強化することに伴い、経営革新等に向けた取組を支援するため、設備投資減税、留保金課税の停止措置の拡充・見直しを行う。

◆エンジェル税制の延長

中小・ベンチャー企業の創出・発展を促進するため、株式売却時の譲渡所得の圧縮措置を延長する。

◆未上場株式に係る所得と他の金融所得との損益通算等の実現(再掲)

中小・ベンチャー企業の未上場株式への投資が他の金融商品と比べて不利な扱いとなり、これらの企業への資金供給が阻害されることのないよう、未上場株式を金融所得課税の一元化の対象とする。

◆固定資産税の負担水準の適正化

固定資産税の過大な負担が企業の経営を圧迫している現状を踏まえ、商業地等に係る固定資産税について、その負担水準の引下げ等の適正化を図る。

経済活性化・競争力強化

エネルギー・環境政策の推進

地球環境問題、公害防止等に積極的に取り組む企業を支援するとともに、環境調和型のエネルギー供給構造の構築を進める。

◆鉄鋼等の製造に使用する石炭の石油石炭税免税措置の延長

我が国の基盤産業である鉄鋼、コークス、セメントの製造用に使用される石炭の石油石炭税について、引き続き免税とする。

◆原子力発電のバックエンド事業の推進のための所要の税制措置

エネルギー基本計画(平成15年10月7日閣議決定)に基づき、原子力バックエンド事業を推進するための経済的措置の一環として、使用済核燃料再処理準備金の拡充を行う。

◆公害防止用設備等の特別償却制度の拡充・延長

企業の公害防止やオゾン層保護・地球温暖化防止に対する取組を促進するため、新たに排出規制が課された物質に対する排出抑制設備等を対象設備に追加した上で延長する。

持続的な経済成長のための税制改革に関する検討

1. 法人課税の在り方の検討

平成15年度実現した産業競争力強化のための研究開発、設備投資減税の集中・重点化の効果を検証し、引き続き、今後の法人課税の在り方を検討する。

2. 地方課税改革の推進

我が国経済の動向を踏まえつつ、三位一体改革の中での国・地方を通じた個人所得課税の抜本的見直しを含む地方課税改革について幅広い検討を行う。

3. 持続的な経済社会活性化のための税制改革への取組み

持続的な経済活性化のための税制改革、租税負担と社会保障負担の総合的な検討を中心として、引き続き、包括的かつ抜本的な税制改正に取り組む。

4. 納税者番号制度の検討

利用者の利便性に配慮し、納税者番号制度の導入を検討する。

5. 組織再編税制の見直し等の検討

平成18年の施行が予定されている会社法制の現代化や、新たな組織再編類型の出現を踏まえつつ、多様化する企業の組織選択をより円滑に進める観点から、組織再編税制の見直しや新たな組織再編に対応した税制等の検討を進める。

6. 地球温暖化問題を踏まえた環境関連税制のあり方

地球温暖化問題を踏まえた環境関連税制のあり方については、「地球温暖化対策推進大綱」に基づき、他の手法との比較、環境保全上の効果、国民生活や産業競争力など国民経済に与える影響等を十分勘案しながら、総合的かつ慎重に検討する。

7. 税務書類の電子的保存の推進

企業における帳簿の保管コストを軽減するため、適正な徴税執行に配慮しつつ、電子的に保存が認められる書類の範囲の拡大を早期に実現する。

8. 事業承継税制の拡充・留保金課税の撤廃

中小企業の事業承継の円滑化を図るため、事業承継税制について拡充等を含め幅広く検討を行う。また、中小企業による財務体質の強化を促進する観点から、同族会社の留保金課税の撤廃に向けた検討を行う。

平成 17 年度 経済産業政策の重点施策

<基本認識>

我が国経済は、民需や輸出を中心に回復しつつある。最近は、回復が中小企業や地域経済にも徐々に浸透しつつあるものの、規模・業種や地域によるばらつきがある。また、緩やかなデフレ傾向が継続していることには依然として留意が必要。

中長期的には、人口減少と高齢化、グローバル化の進展と国際競争の激化、エネルギー環境制約の高まりなどの大きな環境変化に直面。

足下の景気回復の動きを一層確かなものとしていくとともに、我が国経済社会の新たな発展に向けて歩みを進めていくことが、経済産業政策に課された課題。

<政策を進めるに当たっての基本的な視座>

イノベーションを通じて競争力ある産業群を創出し、質の高い雇用機会を実現する。

このため、経済実態・産業実態、産業の連関関係など臨場感ある現実認識を踏まえ、真に意味のある政策を展開する。

施策を不断に見直す。特に利用者にとってわかりやすく効果的な施策体系となるよう、施策の思い切った骨太化を進める。

[予算等項目の記載例]

予算等項目名 【平成 17 年度要求額等（平成 16 年度当初予算額等）】

・○：予算関連 ●：税関連 ■：財投関連 ◎：法律関連 □：機構定員関連

・予算項目名に※が付されているものは、他の予算項目と重複計上があるもの

I. 中期的な経済産業政策のあり方

<施策の方向性>

1. 絶えざる価値創造と世界への発信 ～日本ブランドの創出～

我が国の中長期的な発展のためには、技術やビジネスモデルの革新を通じて、新たな商品やサービスを生み出し、これらに体化された価値観やライフスタイルを国際社会に向かって提案していくことが不可欠。このため、以下のような政策課題に取り組む。

- ① 人材や技術への投資と知的財産の保護（価値創造基盤への投資）
- ② 我が国の強みを活かした産業群の重点的な育成
- ③ 中小企業の活性化、地域経済の再生
- ④ アジア経済圏の構築等戦略的な通商政策の展開

2. 創造的事業活動を支える社会システムの再構築 ～高信頼性社会の構築～

自由闊達な事業活動やイノベーションのためには、その基盤である社会システムが柔軟かつ透明であり、安全・安心で高い信頼性を有するものであることが必要。こうした「高信頼性社会」の構築に向けて、以下のような政策課題に取り組む。

- ① 柔軟で強靱なエネルギー需給構造の構築と環境問題への積極的対応
- ② 企業制度改革、IT 利活用、市場ルール整備等コーポレートシステムの改革
- ③ 安定的なマクロ経済運営と活力を生む税制・社会保障制度の確立等

Ⅱ. 平成 17 年度の重点施策

1. 新産業創造戦略を核としたイノベーションの創出

本年5月にとりまとめた「新産業創造戦略」において、現場レベルでの擦り合わせや柔軟な生産管理プロセス等我が国の強みを活かした新たな経済発展の方向性と取り組むべき課題を明確化。今後、新たな商品やサービスの創出などイノベーションの活発化に向け、同戦略を具体化していくことが必要。

このため、イノベーションの基盤である人材や技術への投資を促進するとともに、イノベーションの成果である知的財産の適切な保護と活用を図る。

また、事業活動の基盤となる諸制度の見直しなどを進めるとともに、ITの利活用や新たなサービスの創出を促進する。

【新産業創造戦略重点分野における 2010 年の市場規模見通し】

- 燃料電池：
2003年：市場未形成→2010年：約1兆円→2020年：約8兆円
- 情報家電：
2003年：10兆円→2010年：約18兆円
- ロボット：
2003年：約0.5兆円→2010年：約1.8兆円→2025年：約6.2兆円
- コンテンツ：
2001年：11.3兆円→2010年：16.5兆円
- 健康・福祉・機器・サービス：
2002年：約56兆円→2010年：約75兆円
- 環境・エネルギー・機器・サービス：
2001年：約51.6兆円→2010年：約78.3兆円
- ビジネス支援サービス：
2000年：約76兆円→2010年：約107兆円

(1) 人材の育成・活用

——人材育成関連予算※【228.2億（127.0億）】

① 企業における人材投資の促進

我が国産業競争力の基盤である産業人材を育成・強化する観点から、競争力強化のための人材投資の促進を図る。

●人材投資促進税制の創設

【税制改正要望】

②製造現場中核人材等の高度専門人材の育成

産業界のニーズを的確に反映した人材育成を推進する。

- ▶ 製造現場の中核人材を育成するため、約 30 の大学等において先導的なプロジェクトを実施する。
- ▶ 技術経営（MOT）人材及びサービス産業人材等の高度専門人材の育成については、平成 19 年度末までに、各々年間 1 万人、3,000 人を育成する体制整備を図る。

○製造現場の中核人材の強化	【35.0 億（新規）】
○技術経営（MOT）人材の育成	【8.0 億（9.5 億）】
○サービス産業人材育成事業※	【12.0 億（6.2 億）】

③中小企業人材の育成・確保

中小企業の創業・新事業展開のための人材の育成・確保を図るため、約 6,000 件の創業・新事業展開等の実現に向け、創業予定者及び支援担当者約 3 万人に対する研修等を実施する。

○創業塾等	【23.1 億（13.0 億）】
○商人塾	【1.3 億（1.3 億）】
○OB 人材マッチング	【9.0 億（4.4 億）】

④学校教育における職業教育等の充実

小中高校において産業界と連携した職業教育や起業家教育が行われるよう、新たに約 15 の地域でモデル的な職業教育を実践する。

○職業教育の推進	【5.0 億（新規）】
○起業家教育促進事業	【4.0 億（3.0 億）】

⑤若年失業者対策の推進

若年失業者の就業支援のためのワンストップサービスの充実を図るとともに、インターネットを通じた誰もが参加できる能力開発プログラムを整備する。

○ワンストップサービスセンター（ジョブカフェ）の整備	【67.5 億（52.5 億）】
○草の根 e ラーニングの推進	【10.0 億（新規）】

（2）科学技術創造立国の実現に向けた効果的な研究開発の推進

①研究開発プロジェクトの戦略的重点化と相互の連携強化

新産業創造戦略を踏まえ、重要技術分野について市場ニーズ・社会ニーズ（出口）を見据えて「技術戦略マップ」を策定し、研究開発プロジェクトの戦略的重点化と相互の連携強化を図る。また、規制改革、標準化等の関連施策と研究開発施策との一体的な取組を一層強化する。

○研究開発プログラム関連予算	【2,488.2億(2,350.9億)】
（うちフォーカス21関連予算	【515.9億(428.7億)】
・燃料電池分野	
－新エネルギー技術開発プログラムのうち、燃料電池の技術開発に係るもの	【354.6億(328.8億)】
・情報家電分野	
－高度情報通信機器・デバイス基盤プログラム	【205.8億(185.0億)】
・ロボット分野	
－21世紀ロボットチャレンジプログラム	【62.9億(48.0億)】
・健康・福祉分野	
－健康安心プログラム	【192.2億(142.2億)】
・環境・エネルギー分野	
－地球温暖化防止新技術プログラム	【154.1億(169.9億)】
－民間航空機基盤技術プログラム	【86.5億(52.8億)】
・ナノテクノロジー・材料分野	
－ナノテクノロジープログラム	【95.7億(74.0億)】
－革新的部材産業創出プログラム	【48.4億(42.6億)】

②国際標準化活動への積極的取組

——国際標準化関連予算【16.9億(15.4億)】

重要技術分野を中心に、ISO(国際標準化機関)での新規提案数の増大等、国際標準化活動に積極的に取り組み、我が国主導の国際規格獲得の拡大を図る。

○基準認証研究開発事業	【10.3億(8.8億)】
-------------	---------------

③大学からの技術移転の強化

——大学発ベンチャー関連予算【683.4億(488.2億)】

本年度中に大学発ベンチャー1000社計画を達成し、更に2010年までに大学発ベンチャーIPO(株式公開)100社を達成するべく、支援体制を充実する。

- 大学発事業創出実用化研究開発事業 【34.6億(26.0億)】
- 広域的新事業支援ネットワーク構築事業 【23.4億(6.8億)】

(3) 知的財産の的確な保護と活用

①営業秘密の漏洩・意図せざる技術流出の防止

営業秘密の漏洩や意図せざる技術流出を防止するための具体的な方策について検討する。

②模倣品・海賊版対策の強化

模倣品・海賊版被害に対する政府の一元的な相談窓口を設置し、被害実態の把握・改善事項の整理、アジア諸国への模倣品対策強化の働きかけなど、一層の対策強化を通じて模倣品・海賊版被害の減少を目指す。その他我が国の水際における取締制度の拡充や、独創性の高いデザインの保護を強化するための制度整備を検討する。

- ◎不正競争防止法等の改正 【次期通常国会提出予定】
- アジア地域等における模倣品・海賊版対策支援※
【15.6億(11.6億)】
- 海外展開を図る中小企業の権利侵害調査支援 【0.7億(新規)】

③知的財産を活用した経営戦略展開の促進

知的財産を活用した資金調達の普及、地域中小企業の知的財産活用支援体制の強化などにより、知的財産を活用した我が国企業の経営戦略展開を促進する。「知的財産報告書」作成企業100社を目指すとともに、我が国企業の知的財産の経営戦略としての活用度を測る際に参考となるべき「知的財産戦略指標」を平成16年度中を目途に取りまとめる。

- 知的財産有効活用支援事業
【50億(政策銀の知的基盤整備枠380億の内数)】
- 新事業育成貸付制度(知的財産活用融資部分)
【中公・国金の貸付規模の内数】
- 地域知財戦略本部事業 【11.1億(8.2億)】
- 中小企業等の従来技術調査支援事業 【4.8億(2.4億)】

④迅速・的確な特許審査の実現

特許審査順番待ち期間ゼロを目標として、世界最高レベルの迅速・的確な特許審査を実現する。審査順番待ち件数がピークを迎える

2008年においても審査順番待ち期間を20ヶ月台にとどめる(中期目標)とともに、2013年には、世界最高水準である11ヶ月の達成を目指す(長期目標)。

□任期付審査官の大幅増員

【平成20年度までに500人を目標に、平成17年度100人増員要求】

⑤コンテンツ産業の振興

国際取引市場の創設、海外展開の促進、人材育成等を通じ、コンテンツ産業のフロンティアの拡大・構造改革を図り、コンテンツ市場規模を拡大する(2001年11.3兆円→2010年16.5兆円)。

○コンテンツ国際取引市場強化事業 【7.0億(3.2億)】

○アジア地域における海賊版対策支援 【6.0億(3.0億)】

○コンテンツ人材育成総合プログラム事業 【1.5億(1.3億)】

■知的財産有効活用支援事業<再掲>

【50億(政策銀の知的基盤整備枠380億の内数)】

(4) コーポレートシステムの改革等

①企業組織法制の整備

会社法の現代化に併せ、企業組織の選択肢の多様化、組織再編の迅速化・柔軟化を図るため、LLP(有限責任事業組合)の創設など企業組織法制の整備を行う。併せて組織再編税制見直しの検討を進める。

◎LLP法(有限責任事業組合法)の創設

【次期通常国会提出予定】

②公正な市場ルールの整備

重要市場における競争状態の調査・分析・評価等を実施する(平成17年度の対象はエネルギー分野やIT分野等)。また、M&Aルールのあり方について検討を行う。これらにより公正で、競争力の強化に繋がる戦略的な市場ルールの整備を行う。

○競争状態の調査・分析・評価に関する調査 【0.8億(0.5億)】

③消費者行政の推進

——消費者行政推進関連予算【10.8億(8.6億)】

企業と消費者等との信頼関係向上のため、消費者等との取引適正化

を推進するとともに、製品安全の確保について、事故情報の収集・活用、関係法令の適切な執行等に取り組む。

④国際会計基準やCSR（企業の社会的責任）への取組

- 国際会計基準の改正・整備の動向に的確に対応するとともに、EUとの会計基準の相互承認に向けた取組を行う。
- CSRの国際ガイドライン作成について我が国企業の価値向上に資するものとなるよう積極的に参画する。
- 企業の長期的な価値（人的資産、知的財産等）を的確に評価できる指標や開示の仕組みについて検討する。

⑤産業・企業再生の推進

産業活力再生特別措置法等の活用により、企業の事業再編や事業革新などの取組を引き続き促進し、我が国産業の活力の再生を図る。

●産業活力再生法関連税制の延長 【税制改正要望】

(5) ITの利活用の促進と新たなサービスの創出

①IT利活用の促進

電気電子産業や情報サービス産業の競争力強化を図るとともに、流通業務の効率化・環境適合性の向上など国際競争力のある流通・物流システムの構築をはじめ、e-Japan 戦略Ⅱ等に基づく先導的なIT利活用の実証と必要な制度改革などを推進することにより、平成17年度までに世界最高水準のIT国家を実現する。

○情報家電活用基盤整備事業 【25.0億(新規)】
○OCIO育成・活用型企业経営革新促進事業 【10.0億(新規)】
○オープンソースソフトウェアの活用促進 【18.0億(9.1億)】
○電子タグ活用基盤整備事業 【31.6億(30.0億)】
○グリーン物流パートナーシップモデル事業 【5.0億(新規)】

②情報セキュリティ対策の推進

——情報セキュリティ対策関連予算【48.0億(25.1億)】

総合的な情報セキュリティ対策の展開や、官民における個人情報の適切な保護の推進、ソフトウェアの生産性・信頼性向上に向けた取組などにより、我が国ITの信頼性・安全性を確保・向上させ、世界で最もITを安全かつ安心して活用できる社会を実現する。

○コンピュータセキュリティ早期警戒体制の整備事業	【18.0億(新規)】
○産学連携ソフトウェア工学実践	【18.2億(14.8億)】

③新たなサービスの創出

- 医療・介護など、国民のニーズに応える総合的な健康サービスの提供を促進し、健康・福祉・機器・サービス市場規模を拡大する(2002年約56兆円→2010年約75兆円)。
- また、ITの利活用、公的部門からのアウトソーシングの促進等により、ビジネス支援サービス市場規模を拡大(2000年約76兆円→2010年約107兆円)するなど、新たなサービスの創出を支援する。

○サービス産業創出支援事業	【32.0億(新規)】
○医療情報システムの相互運用性の実証	【6.0億(新規)】
○サービス産業人材育成事業<再掲>	【12.0億(6.2億)】

④電子政府の推進

電子政府の推進により、質の高い行政サービスを実現し、現在中位にとどまる先進国内での電子政府を巡る評価を、最上位グループに押し上げる。

○電子経済産業省構築事業	【51.6億(51.6億)】
--------------	----------------

2. 中小企業の活性化と地域経済の再生

我が国経済の活力の源泉である中小企業が、その技術力や事業ノウハウを活かして積極的な事業展開を図ることができるよう、創業や新事業展開に対する支援、資金供給の円滑化や中小企業再生支援などに取り組む。

また、地域がそれぞれの資源を活用した特色ある活性化の取組を促進することにより、地域経済の再生を図る。

(1) 創業・新事業展開に対する支援

①創業・新事業施策の骨太化

——新連携支援等市場に挑戦する中小企業支援関連予算*
【184.9億(43.2億)】

経営革新法、中小創造法、新事業創出促進法の 3 法を整理統合して「中小企業経営革新等総合支援法（仮称）」を制定するとともに、市場化に直結する販路開拓支援の充実を図る。特に、技術・ノウハウの緊密なすりあわせを通じた「強み」の相互補完を実現する中小企業の新たな連携（新連携）に対する支援を強化し、初年度は 300 件の連携に対する支援を目指す。

◎中小企業経営革新等総合支援法（仮称）	【次期通常国会提出予定】
○新連携支援地域戦略会議による市場化までの一貫支援	【60.2 億（新規）】
○スタートアップ支援事業の拡充	【68.7 億（33.9 億）】
○JAPAN ブランド育成強化事業	【11.1 億（9.3 億）】
■新連携事業に着目した融資制度の創設	【中公・国金の貸付規模の内数】
●経営革新等を行う中小企業に対する設備投資減税等の拡充・見直し	【税制改正要望】

②中小企業支援人材の育成・活用

地域の中小企業支援機関が効果的に創業・新事業展開支援を行えるよう、商工会・商工会議所等での優秀な支援人材（シニアアドバイザー）の選抜・活用を行う。また、企業 OB 等の民間人材の活用を推進する。

○シニアアドバイザー事業	【15.0 億（新規）】
○OB 人材マッチング<再掲>	【9.0 億（4.4 億）】

③起業家輩出の促進

女性・高齢者を含め、創業・新事業展開に向けた教育機会の充実、国民の起業意識の喚起等を図り、平成 18 年度末までに開業・創業数の倍増（18 万社／年→36 万社／年）を達成する。

○起業家輩出支援事業（ドリームゲート事業）	【10.5 億（11.4 億）】
○創業塾等<再掲>	【23.1 億（13.0 億）】
■新産業創造・活性化融資	【72 億（政策銀の知的基盤整備枠 380 億の内数）】
■女性、若者／シニア起業家支援資金	【中公・国金の貸付規模の内数】

(2) 資金供給の円滑化と再生支援

①無担保・無保証融資の拡大

中小企業者に対する無担保・無保証融資の機会を拡大するため、政府系金融機関の無担保・無保証融資、民間金融機関の貸付債権の証券化支援を促進する。加えて、電子債権法制の検討、金融所得課税の一元化の推進等を通じ、中小企業等に対する資金供給の円滑化を図る。

○中小公庫による証券化支援事業	【120.0億(40.0億)】
○電子債権市場構築支援事業	【0.8億(新規)】
●金融所得課税一元化の推進	【税制改正要望】

②中小企業再生の推進

中小企業再生支援協議会の機能強化を図るとともに、再生ファンドの組成等を通じて中小企業再生を推進し、平成17年度末までに1,000社を超える企業の再生計画の策定を支援する。

○中小企業再生支援協議会事業	【30.0億(26.7億)】
----------------	----------------

(3) 地域の特性を活かした活性化への支援

①地域ブランドの確立

——地域ブランド関連予算※【93.7億(46.8億)】

地域特性を活かした製品の開発や、健康や集客交流などの新たなサービスの創出、これらの国内外における販路の開拓を支援し、地域ブランドの確立を通じた地域経済の振興を図る。併せて、地理的表示の保護のあり方について検討を行う。

- 健康サービス：前掲
- 集客交流サービス：訪日外国人旅行者数（平成13年約500万人）を2010年までに倍増させ、1,000万人とする。

○地域ブランドアドバイザー・フォーラム事業	【1.2億(新規)】
○JAPANブランド育成強化支援事業<再掲>	【11.1億(9.3億)】
○輸出有望案件発掘支援事業	【4.8億(新規)】
○サービス産業創出支援事業<再掲>	【32.0億(新規)】

②中心市街地の活性化

地域ぐるみで行う中小商業等を中心とした先駆的、広域的な連携等の中心市街地活性化への取組に対し、関係省庁と連携し、重点的に支援を行う。

- 戦略的中心市街地商業等活性化支援事業 【49.5億(新規)】
- 中心市街地中小商業活性化対策の実効性を確保するための診断・サポート事業 【6.8億(新規)】

③産業クラスター計画の更なる推進

——産業クラスター関連予算※【743.7億(490.2億)】

産業クラスター政策について、地域における産学官のネットワーク強化、関連施策との連携強化を通じ、地域におけるイノベーション創出のための環境整備を引き続き行い、累積5万件(平成14~18年度)の新事業が創出されることを目指す。

- 広域的新事業支援ネットワーク等形成事業【23.4億(6.8億)】
- 地域新生コンソーシアム研究開発事業【219.6億(114.2億)】
- インキュベーション・マネジャー養成研修【1.8億(0.8億)】

④対日直接投資の促進

対日直接投資倍増計画に基づき、平成18年末までに対日直接投資残高を倍増すべく、地方自治体による外国企業誘致活動の支援等を行う。

- 対日直接投資促進事業 【17.0億(9.7億)】

3. アジア経済圏の構築等戦略的な通商政策の展開

中国、ASEAN など東アジアの経済発展は著しく、また、我が国経済との相互依存関係も進展。経済連携協定(EPA)等により、貿易投資関係の一層の活性化・緊密化を図るとともに、知的財産制度、基準認証制度、貿易管理制度など各般の制度面での共通基盤を構築することにより、東アジア地域の成長力を我が国経済の活力としていくことが必要。将来的には東アジア全域を、モノ、サービス、人、資本などがより自由に移動できるシームレスなビジネス圏としていくことを目指す。

併せて、WTO ドーハラウンドの枠組みの合意を受け、貿易投資の一層の自由化・円滑化に取り組むとともに、WTO ルールの戦略的

活用を推進する。

(1) 東アジアにおけるビジネス圏の構築

①経済連携協定（EPA）交渉の推進

我が国経済の成長機会の拡大という観点から ASEAN 全体との経済連携の取組を進めるとともに、現在交渉中のタイ、フィリピン、マレーシア、韓国との EPA 交渉を推進する。

- タイ、フィリピン、マレーシアとはできるだけ早期の実質合意を目指す。
- 韓国とは平成 17 年中の実質合意を目指す。
- ASEAN 全体とは平成 17 年初の交渉開始を目指す。

②東アジアにおける民活型インフラ整備・各種制度構築への支援

東アジア地域との貿易投資環境の整備を図るため、民活型インフラ整備を推進し、知的財産、基準認証、物流、環境・省エネ、産業人材育成の制度構築について、資金協力と技術協力の連携を強化しつつ重点的な支援を行う。

○開発途上国民活事業環境整備支援事業	【7.4 億 (6.5 億)】
○貿易投資円滑化支援事業委託費	【13.1 億 (8.4 億)】
○先導的貿易投資環境整備実証事業	【15.8 億 (8.8 億)】

③国際安全保障貿易管理体制の強化

大量破壊兵器の不拡散等安全保障貿易管理をより効果的に実現するため、人材育成等を通じたアジア地域の輸出管理制度の整備支援により、アジア諸国との連携による迂回輸出の防止等、国際的貿易管理体制の強化を推進する。

(2) WTO ドーハラウンドの推進と WTO ルールの戦略的活用

①市場アクセスの改善とルールの強化

WTO ドーハラウンドについては、本年 7 月の交渉のための枠組み合意採択を受け、平成 17 年 12 月の香港閣僚会合に向けて、市場アクセスの改善とルールの強化をバランス良く実現することにより、世界大の貿易・投資の自由化を推進する。

②ADルール・相殺関税制度等の的確な活用

ADルールや相殺関税制度等を的確に活用し、国際的な公正貿易を推進する。併せて我が国企業の海外市場における紛争・トラブル等についての的確な問題解決のための支援を積極的に行う。

4. エネルギー環境政策の推進

エネルギー資源の大宗を海外に依存する我が国にとって、エネルギーセキュリティの確保は最も重要な課題。アジア諸国のエネルギー需要の増大や燃料電池などの新技術の出現等に対応し、環境への適合を図りつつ、柔軟で強靱なエネルギー需給構造を構築する。

原子力の安全の確保に万全を期し、原子力に対する安心の醸成、信頼の回復を図る。安全確保を大前提とし、基幹電源として原子力発電を推進する。

「環境と経済の両立」の大原則の下、エネルギー政策と環境政策の総合的な展開を図りつつ、経済活動や国民生活への過度な負担を課すことなく、長期的・地球的視点に立った地球温暖化対策を推進する。また、環境対応を我が国の新たな競争力・付加価値の源泉とすべく、積極的な政策展開を図る。

(1) 地球温暖化対策の着実な推進

①京都議定書に基づく温室効果ガス削減の取組

平成16年度中に地球温暖化対策推進大綱の評価・見直しを行い、京都議定書における温室効果ガスの6%削減約束の達成へ向けた取組を推進する。

➤ 省エネルギー対策の強化

——省エネルギー対策関連予算※【1,707.0億(1,498.9億)】*

(*環境省計上分を含む)

省エネ法に基づく対策や支援策の充実・強化により、約1,000万kl程度(原油換算)の追加削減の達成に努める。

➤ 新エネルギー導入の推進

——新エネルギー対策関連予算※【1,673.6億(1,712.9億)】*

(*環境省計上分を含む)

低コスト化・高効率化及び初期需要創出に重点支援を行い、2010年度に1,910万kl（原油換算）の新エネルギーの導入を目指す。

➤ 京都メカニズムの活用

クリーン開発メカニズム（CDM）及び共同開発（JI）など、海外における温室効果ガス削減プロジェクトを推進する。

○産業部門における高効率設備の導入促進	【180.1億（138.1億）】
○住宅・建築物における高効率機器等の導入促進	【175.7億（137.0億）】
○エネルギー供給事業者による地方自治体等との連携の推進	【18.0億（新規）】
○地域主導によるバイオマスエネルギーの導入促進	【15.0億（新規）】
○太陽光発電の低コスト化・風力発電の出力安定化等による導入拡大	【17.3億（9.6億）】
○代替フロン等3ガスの排出抑制	【11.6億（3.1億）】
○京都メカニズムの積極的な活用	【68.5億（42.0億）】

②中長期的な地球温暖化への取組

➤ 革新的技術開発の推進

——地球温暖化防止新技術関連予算【154.1億（169.9億）】

CO₂の固定化等、長期的視点に立った革新的な技術開発を推進する。

➤ 次期国際枠組みの検討

京都議定書の課題・問題点を踏まえ、広範な参加による実効ある2013年以降の国際枠組みの実現を図る。

○二酸化炭素地中貯留技術研究開発	【9.5億（9.0億）】
------------------	--------------

(2) 安全確保を大前提とした原子力の推進等

①原子力に関する安全の確保

——原子力安全・防災・核物質防護対策関連予算
【349.2億（336.7億）】

原子力に関する安全の確保に万全を期すとともに安心の醸成に努める。

➤ 美浜三号機事故について、徹底した原因究明を行い、再発防止のための万全の対応を行う。

②原子力発電の推進等安定的な電力供給システムの構築

- エネルギー基本計画に基づき、核燃料サイクルを含め、原子力発電を基幹電源として推進する。
- 原子力に加え、水力、地熱等の長期固定電源の利用の促進を図るとともに、大規模電源を中心とし、分散型電源がこれを補完する最適な供給システムの構築を図る。

○原子力発電・核燃料サイクル等に係る技術開発

【134.7億(125.0億)】

●バックエンド事業の推進のための制度・措置（使用済核燃料再処理準備金の拡充及び法的措置の整備等） 【税制改正要望】

○電源立地地域対策交付金など原子力等立地地域の振興

【1,311.2億(1,330.9億)】

(3) 石油・天然ガス等の安定供給等に向けた施策の総合的推進

①石油・天然ガスの安定供給等に向けた取組

石油・天然ガスについて、ロシア等戦略的地域における自主開発の推進と供給源の多様化、我が国における権益の保全等の総合的な資源戦略を展開する他、備蓄の推進、環境調和的・効率的な利用の促進、国内石油産業の経営基盤強化等を総合的に推進する。

②石炭・鉱物資源の安定供給等に向けた取組

石炭や鉱物資源について、安定供給の確保と環境調和的・効率的利用を促進する。

○石油・天然ガスのロシア等戦略的地域における自主開発推進・供給源多様化 【264.0億(224.3億)】

○石油・天然ガスの我が国における権益の保全

【100.5億(38.0億)】

○天然ガス需要拡大支援／GTL・DME等技術開発支援※

【258.9億(250.4億)】

○石炭・鉱物資源対策（クリーン・コール・テクノロジー、探鉱開発等）※

【320.4億(285.2億)】

(4) 水素社会の実現

①燃料電池等の開発・普及の促進

——燃料電池関連予算※ 【354.6億(328.8億)】

2030年までに、燃料電池自動車約1,500万台、定置用燃料電池約1,250万kWが円滑に導入されるように、燃料電池や水素関連の技術開発・普及、規制改革等を計画的に推進する。

- 固体高分子形燃料電池実用化戦略的技術開発 【54.5億（新規）】
- 定置用燃料電池大規模実証事業 【25.3億（新規）】

（5）アジア大でのエネルギー環境政策の推進

①アジア地域におけるエネルギー安定供給・環境対策等の取組強化

——アジアにおける省エネ・環境対策等関連予算※【28.9億（25.5億）】

アジア地域におけるエネルギー需要の拡大等を踏まえ、アジア地域諸国における石油備蓄制度の導入・強化、原油等市場の整備・機能強化、省エネ・環境対策等に向けた取組強化を進める。

- アジアにおける石油備蓄の導入・強化を含めたエネルギー安全保障の強化等に向けた検討 【10.4億（9.9億）】
- アジアにおける省エネ・新エネ制度構築の促進 【10.5億（7.7億）】

（6）循環型経済社会の構築

①廃棄物最終処分量の減少等を通じた循環型社会の形成

循環型社会形成推進基本計画における2010年度までの廃棄物最終処分量半減等の目標達成を目指し、循環型経済社会の形成を促進する。

- 3R（リデュース・リユース・リサイクル）政策の推進・廃棄物ガバナンスの徹底

——リサイクル推進対策関連予算【6.8億（6.4億）】

容器包装リサイクル法見直し等の法制度の充実、企業における廃棄物管理の徹底や不法投棄の防止等を推進する。

- 環境配慮設計等の推進

——環境配慮設計関連予算【22.4億（15.9億）】

——有害化学物質対策関連予算【27.1億（11.9億）】

資源有効利用促進法の活用等により環境配慮設計を推進し、設計・製造段階からの環境負荷低減、サプライチェーンの変革による競争力向上を図る。また、化学物質の適正管理を推進する。

- アジア大の資源循環システムの構築

我が国の資源循環の仕組みや技術をアジア各国に普及し相互協力関係を築くことにより、アジア大の資源循環システムを構築する。

○容器包装リサイクル推進調査	【1.2億(0.7億)】
○製品中の化学物質情報の共有化促進	【5.0億(新規)】
○化学物質のリスク削減対策	【9.8億(7.8億)】
○国際循環システム対策費	【1.2億(新規)】

(7) 愛・地球博

①愛・地球博の推進

——愛・地球博関連予算※【283.2億(360.8億)】

「自然の叡智」をテーマとする「愛・地球博」(愛知万博)において、我が国の先進的なエネルギー・環境技術等を世界に向けて積極的に提案する。